

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		議会研修等事務		担当課 議会事務局
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間 昭和44年度～
	施策	適正な行財政運営の推進		種別 任意の事務
	基本事業	施策の総合推進		市民協働
予算科目コード		01-010101-06 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
議員が、先進的な施策に取り組んでいる市町村を視察研修し、その成果等を市の行政運営の向上に反映させる。	議会運営委員会、総務教育常任委員会、都市経済常任委員会、保健福祉常任委員会及び特別委員長等が先進地視察を行う。 また、研修地への交通手段として飛行機や鉄道（新幹線）も利用できるようにし、研修範囲を広げ視察目的の達成や内容を充実させる。 1 旅費 4,059千円（費用弁償：宿泊費・交通費 特別旅費：職員旅費・交通費） 2 委託料 321千円（視察研修バス運行業務）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
行政の課題が高度化、専門化する中、それに対応するため先進地などの所管事務調査を積極的に行い、政策立案能力や審議能力の向上を図るとともに、他の自治体の現状と比較することで本市の状況を客観的に判断する。 また、各委員会所管の調査研究を行い、先進的な考えを学び、地方自治の課題研究に取り組むことにより行政施策に対する認識を深め、市民のための施策向上も図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
研修地への範囲を広くするため、交通手段の拡大を図り、飛行機や鉄道（新幹線）に切り替える予算措置を行ったが、新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念されるため、研修を見送る場合もある。	常任委員会及び特別委員会の研修地への交通手段をバスから飛行機や鉄道（新幹線）に切り替えた計画も視野に入れつつ、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、公共交通機関の利用を避けて、移動手段を借上げバスの利用可能範囲での視察研修の実施を検討する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
今後の研修の際には、交通手段を現実に即した内容にしながら、安全な生活を守るため、移動・滞在に慎重な対応をすると共に、コロナウイルス感染症の状況を把握し、速やかに研修先との調整を行い研修を実施する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度 of 取組（評価、課題への対応）
議会運営委員会が、他市の先進的な取組について視察研修を実施した。 常任委員会は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い視察研修を見送った。	議会運営委員会が、先進的な取組について視察研修を実施した。 常任委員会は、視察研修を計画したが実施日近くに新型コロナウイルス感染症が拡大したため視察研修を見送った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
研修参加議員数（延べ人数）（人）	78.00	97.00	85.00	46.00	11.00	10.00	62.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	新型コロナウイルス感染症の拡大により、常任委員会や特別委員会の視察研修を見送ったが、議会運営委員会の視察研修を行い先進地の議会運営について学ぶことができた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	行政課題の高度化、専門化に対応するため先進地である視察先の地域的な範囲を広げ、視察目的の達成や内容の充実を図る。						

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	1,383	283	451	4,249	4,249
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,383	283	451	4,249	4,249
正職員人工数（時間数）		470.00	80.00	150.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,928	324	580	0	0
トータルコスト		3,311	607	1,031	4,249	4,249

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		会議録作成事業		担当課 議会事務局
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間 昭和53年度～
	施策	適正な行財政運営の推進		種別 法定＋任意
	基本事業	施策の総合推進		市民協働
予算科目コード		01-010101-07 単独	根拠法令・条例等	地方自治法（第123条第1項）

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
地方自治法第123条第1項の規定に基づき会議録を作成している。	<会議録作成> 本会議の会議録は、年4回の定例月議会毎に発行する。委員会は、開催ごとに製本しているが、同月開催の場合は1冊にまとめている。 会議録は、議会事務局、議会図書室、中央図書館、各公民館図書室で閲覧可能である。 <会議録検索システム> 本会議及び委員会の会議録は、インターネットでも閲覧できるようになっており、本会議の会議録は平成16年分から、委員会は平成24年分から閲覧可能である。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
本会議及び委員会の会議録を作成し閲覧に供したり、市議会ホームページに会議録等の議会情報を公開することで、市民に市議会への理解と関心を高めてもらう。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
本会議及び委員会の会議録は、議員図書室及び市議会ホームページで閲覧可能であり、さらに本会議の会議録は、中央図書館及び各公民館でも閲覧可能なため、今後も現状を維持し、積極的に情報公開していく必要がある。 また、会議録が製本されるまで通常3ヶ月程度を要するため、少しでも早く情報公開できるよう会議録作成事務に取り掛かる必要がある。	本会議及び委員会終了後、随時、速やかに会議録作成事務に取り掛かる。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
会議当日に音声データを業者に納品する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度 of 取組（評価、課題への対応）
会議開催後速やかに会議録作成作業に着手し、会議録情報をいち早く公開できるよう、会議録製本に係る事務に取り組んだ。	会議録製本に係る事務について見直しし、担当者が1人で行っていた作業を各委員会の担当者がそれぞれ行い、作成までの時短に努め取り組んだ。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
会議録数（本会議）（部）	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
会議録数（委員会）（部）	37.00	33.00	39.00	45.00	68.00	65.00	45.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	会議開催後速やかに会議録作成作業に入ること、製本までの時間の短縮ができる。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	会議録の作成は、地方自治法に定められているため廃止はできない。今後も会議録製本までの時間の短縮を図るとともに、印刷製本部数を見直しし予算の削減を行う。また、会議録検索システムによる会議録の公開を継続的に行う。						

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	4,781	4,264	3,947	6,550	6,550
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,781	4,264	3,947	6,550	6,550
正職員人工数（時間数）		299.00	274.00	419.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,227	1,109	1,621	0	0
トータルコスト		6,008	5,373	5,568	6,550	6,550

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		議会広報事業	担当課	議会事務局
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	昭和51年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	任意の事務
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード		01-010101-08 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
議会における議案の審議状況や一般質問の内容を市民に周知することを目的に昭和51年から発行している。	1 需用費 1,588千円 議会だより印刷製本費 16.40円×22,000部×1.10×4回＝1,587,520円 ※平成27年度から紙面構成・内容等のリニューアルを行い、分かりやすく見やすい広報紙を作成している。 2 委託料 1,687千円 議会映像配信 127,800円×12か月×1.10＝1,686,960円
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市議会に対する要望等多様化しており、開かれた議会が求められる中、定例会議会及び臨時議会の内容を議会広報紙に掲載し発行している。併せて議会録画映像をインターネット上に配信することで、市議会の運営・活動状況を広く市民に情報提供し、市議会への理解と関心を高めてもらう。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
今年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、サークルや学校へのインタビューを控え、通常掲載している座談会や部活動記事がなくなったことや議員活動の自粛等で記事の確保が難しくなっている。その中で、紙面構成・内容等を検討していく。	他市議会の広報紙を参考に研究するとともに、広報広聴特別委員会での紙面構成・掲載記事の検討を進める。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
平成27年度に紙面のリニューアルをしてから6年目となり、当時から紙面構成・内容が見直されていないため、広報広聴特別委員会で見直しが必要となる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度 of 取組（評価、課題への対応）
議会だより「こじゅけい」を年に4回発行するとともに、会議録画映像をインターネット上に配信することにより、市議会の運営・活動状況を広く市民に情報提供した。	議会だより「こじゅけい」を年に4回発行するとともに、会議録画映像をインターネット上に配信することにより、市議会の運営・活動状況を広く市民に情報提供した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
発行部数（部）	21,000.00	21,000.00	21,000.00	21,300.00	21,300.00	21,300.00	21,300.00
映像配信アクセス件数（件）	22,197.00	11,334.00	3,470.00	2,493.00	3,496.00	6,960.00	3,500.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	新型コロナウイルス感染症拡大により、一般質問や視察研修、会議等が中止になっている状況が続いているため、議会だよりの作成に苦慮しているが、市議会の運営・活動状況の情報提供の場として有効に活用されている。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	市議会の運営・活動状況の情報提供の場として、記事の関連の写真を多く掲載することや分かりやすい表現をするなど、市民に読みやすく関心を持ってもらえるような紙面作りを行う。					

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	2,991	2,946	2,776	3,035	3,035
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,991	2,946	2,776	3,035	3,035
正職員人工数（時間数）		280.00	413.00	667.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,149	1,672	2,581	0	0
トータルコスト		4,140	4,618	5,357	3,035	3,035

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		議会会議等運営事業		担当課	議会事務局
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間	昭和44年度～
	施策	適正な行財政運営の推進		種別	任意の事務
	基本事業	施策の総合推進		市民協働	
予算科目コード		-	-	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和22年地方自治法施行により議会事務局を設置することができるようになった。守谷市は昭和44年に議会事務局を設置し、議会の事務を専門に行う職員を配置した。	定例会議会、臨時議会、全員協議会、各委員会等の運営全般を行う。 また、定例会議会、臨時議会前に議案等を確認し、関係書類や次第書の作成を行う。 （手順） ①議長、委員長等との日程調整 ②関係者への通知 ③議題に関する調査及び資料作成 ④会議開催中は法令や規則に違反した運営がなされないよう注意し、支障が生じた際には速やかにその解決に努める。 ⑤委員会、議員が議案を提出する際には、法令等に照合し、助言する。 ⑥会議録の作成など事後処理事務
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
議会に関するすべての事務を処理して、議会のもつ権能が十分に発揮できるように努める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
本会議や委員会等の運営に当たっては、法令に則った瑕疵のない議事運営が必要であり、そのためには、職員の法務知識の向上が必要である。	議会のもつ機能が十分に発揮できるよう、法令知識等の向上に努める。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
法令に則った議事運営を図り、問題が生じた際にも速やかにその解決に努められるよう、日頃から議事運営に関する調査研究に努める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度の実績（評価、課題への対応）
新型コロナウイルス感染症が拡大する中、会議等の在り方を定めた「守谷市議会基本方針」に基づき議会運営を行った。	新型コロナウイルス感染症の対策が求められている中、会議等の在り方を定めた「守谷市議会基本方針」に基づき議会運営を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
本会議・全員協議会・委員会開催回数（回）	142.00	137.00	114.00	112.00	93.00	126.00	120.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	議会のもつ権能が十分に発揮できるような体制を整備する。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	議会のもつ権能が十分に発揮できるような法令知識等の向上に務める。						

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	0	0	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		3,786.00	3,310.00	3,570.00	0.00	0.00
正職員人件費		15,534	13,399	13,812	0	0
トータルコスト		15,534	13,399	13,812	0	0